

令和 7 年 9 月 9 日

市が資本金の 2 分の 1 以上を出資等
している法人の経営状況説明書
(廿日市市土地開発公社)

廿 日 市 市

目

次

廿日市市土地開発公社

令和6年度事業報告書	1
令和6年度損益計算書	3
貸借対照表（令和7年3月31日現在）	4
令和6年度利益剰余金計算書	5
令和6年度キャッシュ・フロー計算書	6
令和7年度事業計画書	7
令和7年度収支予算書	8

事業報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

事業の概要

(1) 総括事項

土地の取得では、公有地取得事業について、街路畑口寺田線5工区整備事業用地、未来物流産業団地造成事業用地及び（仮称）郡塚地区産業用地造成事業用地の取得を行った。

土地の処分では、公有地取得事業について、市道堂垣内広池山線整備事業用地の全部、街路畑口寺田線5工区整備事業用地の一部を処分した。

(2) 処務に関する事項

ア 登記事項

登記年月日	登 記 事 項
R6. 4. 12	理事の変更

イ 議決事項

機 関 名	議決年月日	件 名
理 事 会	R6. 5. 27	令和5年度廿日市市土地開発公社事業報告及び収支決算の承認について
〃	R6. 7. 11	令和6年度廿日市市土地開発公社補正予算（第1号）について
〃	R7. 3. 13	令和6年度廿日市市土地開発公社補正予算（第2号）について 令和7年度廿日市市土地開発公社予算について

ウ 役員の異動に関する事項

異動年月日	異動事由	役 職	氏 名
R6. 4. 1	就 任	理 事	池下 由晃
R7. 3. 31	辞 任	〃	徳原 光治
〃	辞 任	〃	胡 孝行
〃	辞 任	監 事	宮崎 哲匡

(3) 業務に関する事項

ア 取得事業

(ア) 公有地取得事業

事 業 名	事 業 計 画		事 業 実 績	
	面 積	事 業 費	面 積	事 業 費
	m ²	円	m ²	円
街路畑口寺田線5工区整備事業	432	190,309,000	432.31	190,308,022
未来物流産業団地造成事業	60,668	441,159,000	60,668.14	441,157,977
(仮称)郡塚地区産業用地造成事業	6,541	125,076,000	6,402.53	120,200,809
合 計	67,641	756,544,000	67,502.98	751,666,808

イ 処分事業

(イ) 公有地取得事業

事 業 名	事 業 計 画		事 業 実 績	
	面 積	事 業 費	面 積	事 業 費
	m ²	円	m ²	円
市道堂垣内広池山線整備事業	5,223	37,264,000	5,222.84	37,263,126
街路畑口寺田線5工区整備事業	185	34,982,000	184.62	34,981,844
合 計	5,408	72,246,000	5,407.46	72,244,970

損益計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

1 収入の部

科 目	本年度決算額	前年度決算額	差 引 増 減
	円	円	円
I 事業収益	72,244,970	59,589,161	12,655,809
公有地取得事業収益	72,244,970	59,589,161	12,655,809
II 事業外収益	2,547,215	1,225,348	1,321,867
受 取 利 息	2,547,215	1,225,348	1,321,867
当期収入合計 (A)	74,792,185	60,814,509	13,977,676

2 支出の部

科 目	本年度決算額	前年度決算額	差 引 増 減
	円	円	円
I 事業原価	71,226,082	59,589,161	11,636,921
公有地取得事業原価	71,226,082	59,589,161	11,636,921
II 販売費及び一般管理費	9,195,656	10,922,757	△ 1,727,101
販売費及び一般管理費	9,195,656	10,922,757	△ 1,727,101
当期支出合計 (B)	80,421,738	70,511,918	9,909,820
当期収支差額(A)－(B)	△ 5,629,553	△ 9,697,409	4,067,856

(本年度決算額欄の当期収支差額△5,629,553円は、準備金で整理した。)

貸借対照表

令和7年3月31日現在

科 目	本年度残高	前年度残高	差 引 増 減
資 産 の 部	円	円	円
I 流 動 資 産			
現金及び預金	596,909,586	602,498,939	△ 5,589,353
未 収 金	0	0	0
公 有 用 地	1,312,327,623	627,259,374	685,068,249
流動資産合計	1,909,237,209	1,229,758,313	679,478,896
II 固 定 資 産			
有形固定資産	1	1	0
無形固定資産	0	0	0
固定資産合計	1	1	0
資 産 合 計	1,909,237,210	1,229,758,314	679,478,896
負 債 の 部			
I 流 動 負 債			
未 払 金	75,306,188	156,537,003	△ 81,230,815
流動負債合計	75,306,188	156,537,003	△ 81,230,815
II 固 定 負 債			
長期借入金	1,237,021,435	470,682,171	766,339,264
固定負債合計	1,237,021,435	470,682,171	766,339,264
負 債 合 計	1,312,327,623	627,219,174	685,108,449
資 本 の 部			
I 資 本 金			
基本財産	5,000,000	5,000,000	0
資本金合計	5,000,000	5,000,000	0
II 準 備 金			
前期繰越準備金	597,539,140	607,236,549	△ 9,697,409
当期純利益	△ 5,629,553	△ 9,697,409	4,067,856
準備金合計	591,909,587	597,539,140	△ 5,629,553
資 本 合 計	596,909,587	602,539,140	△ 5,629,553
負債及び資本合計	1,909,237,210	1,229,758,314	679,478,896

利益剰余金計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	金	額
	円	円
I 前期繰越準備金		597,539,140
II 当期純損失	<u>5,629,553</u>	<u>5,629,553</u>
準備金合計		<u><u>591,909,587</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

	本年度	前年度	差引増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
公有地取得事業収入	72,244,970	59,589,161	12,655,809
その他事業収入	0	0	0
前年度未収金	0	0	0
公有地取得事業支出	△ 676,360,620	△ 433,477,632	△ 242,882,988
前年度未払金	△ 156,537,003	0	△ 156,537,003
その他事業支出	0	0	0
人件費支出	△ 8,640,308	△ 8,393,010	△ 247,298
その他業務支出	△ 555,348	△ 2,321,847	1,766,499
小計	△ 769,848,309	△ 384,603,328	△ 385,244,981
利息の受取額	2,547,215	1,225,348	1,321,867
利息の支払額	△ 4,627,523	△ 405,297	△ 4,222,226
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 771,928,617	△ 383,783,277	△ 388,145,340
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 585,000,000	△ 585,000,000	0
定期預金の払戻による収入	585,000,000	585,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	1,986,297,127	740,799,130	1,245,497,997
長期借入金の返済による支出	△1,219,957,863	△ 366,545,562	△ 853,412,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	766,339,264	374,253,568	392,085,696
IV 現金及び現金同等物増減額	△ 5,589,353	△ 9,529,709	3,940,356
V 現金及び現金同等物期首残高	17,498,939	27,028,648	△ 9,529,709
VI 現金及び現金同等物期末残高	11,909,586	17,498,939	△ 5,589,353
預入期間が3ヶ月を超える定期預金残高	585,000,000	585,000,000	0
現金及び預金勘定残高	596,909,586	602,498,939	△ 5,589,353

事業計画書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

総括事項

(1) 業務方針

令和7年度の取得事業は、公有地取得事業として、(仮称)郡塚地区産業用地造成事業用地及び街路筏津郷線2工区整備事業用地の取得を行う。

令和7年度の処分事業は、公有地取得事業として、市道鳴川3号線整備事業用地及び街路畑口寺田線5工区整備事業用地を廿日市市へ処分する。

(2) 事業内容

ア 取得事業

区 分	事業量	事業費	説 明
	m ²	千円	
公有地取得事業	3,500	53,050	(仮称)郡塚地区産業用地造成事業
	2,145	550,000	街路筏津郷線2工区整備事業
合 計	5,645	603,050	

(注) 支払利息を除く。

イ 処分事業

区 分	事業量	事業費	説 明
	m ²	千円	
公有地取得事業	1,214	11,726	市道鳴川3号線整備事業
	153	90,998	街路畑口寺田線5工区整備事業
合 計	1,367	102,724	

(3) 資金の借入及び償還計画

令和6年度末残高	令和7年度借入予定額	令和7年度償還予定額	令和7年度末残高
千円	千円	千円	千円
1,241,897	2,537,591	1,920,253	1,859,235

収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

1 収益的収入の部

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 引 増 減
	千円	千円	千円
I 事業収益	102,724	37,491	65,233
公有地取得事業収益	102,724	37,491	65,233
II 事業外収益	3,661	2,544	1,117
受 取 利 息	3,661	2,544	1,117
合 計	106,385	40,035	66,350

2 収益的支出の部

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 引 増 減
	千円	千円	千円
I 事業原価	99,732	37,491	62,241
公有地取得事業原価	99,732	37,491	62,241
II 販売費及び一般管理費	10,829	10,932	△ 103
販売費及び一般管理費	10,829	10,932	△ 103
合 計	110,561	48,423	62,138

3 資本的収入の部

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 引 増 減
	千円	千円	千円
I 資 本 的 収 入	2,537,591	2,131,016	406,575
長 期 借 入 金	2,537,591	2,131,016	406,575
合 計	2,537,591	2,131,016	406,575

4 資本的支出の部

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 引 増 減
	千円	千円	千円
I 資 本 的 支 出	2,562,017	2,011,930	550,087
公有地取得事業費	641,764	699,140	△ 57,376
借 入 金 償 還 金	1,920,253	1,312,790	607,463
合 計	2,562,017	2,011,930	550,087

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 24,426 千円は、当年度損益勘定留保資金で補てんする。)

